

夫の夫婦関係満足度の規定要因に関する分析 ——夫婦の社会経済的地位の組み合わせに注目して

永瀬 圭

(京都大学大学院文学研究科 博士後期課程)

日本には、夫婦の社会経済的地位の組み合わせと夫の夫婦関係満足度との関連について、学歴や収入などの諸変数の影響を統制して分析した研究は見当たらない。

そこで、本稿では1998年、2003年および2008年の「家族についての全国調査」を用いて順序ロジック分析を行い、社会経済的地位の組み合わせと夫の夫婦関係満足度との関連および時代による変化について検討した。その結果、①学歴の組み合わせは夫の満足度と関連しないこと、②妻に収入がある場合はない場合に比べて夫の満足度が低く、収入の組み合わせと夫の満足度との関連の程度は1998～2008年にかけて変化しないことが示された。

1. はじめに

日本において、結婚生活や夫婦関係の満足度に関する研究は数多く存在するが、男性に関する分析はあまりなされてこなかった。しかし、女性だけではなく男性側の結婚生活や夫婦関係の満足度を規定する要因を明らかにすることも重要であると思われる。

近年、日本では結婚生活の経済的基盤が男性の片稼ぎから共稼ぎへと転換していると指摘されているが(千田 2011; 福田 2012)、共稼ぎが一般的になると世帯の社会経済状況が二人の総収入によって決まるために、夫も妻の経済力に関心を持つようになるという(Drobnič and Blossfeld 2001)。日本の男性については、以前は自分より学歴や経済力の低い女性を結婚相手に望むとされていたが(山田 1996)、近年は結婚相手に経済力を求めるようになっていっているとされている(小倉 2010)。1992年と2010年の「出生動向基本調査」を比較しても、未婚男性が女性に仕事と家庭の両

立を期待する割合や、結婚相手の条件として経済力を重視・考慮する割合が増加していることが確認されており(厚生省人口問題研究所編 1994; 国立社会保障・人口問題研究所編 2012b)、女性の経済力に対する男性側の関心が高まっていることがうかがえる。

このように、配偶者選択の基準は時代とともに変化しているが、その後の夫婦関係の満足度を規定する要因も同様に変化を見せているのであろうか。高学歴化や共働き世帯の増加など女性を取り巻く社会状況だけではなく、近年は非正規雇用者の増加といった男性を取り巻く社会状況も大きく変化している。このような社会経済的環境の変化に伴って、妻の社会経済的地位と夫の夫婦関係満足度との関連の程度も変化している可能性は十分に考えられる。

そこで、本稿では夫婦の社会経済的地位の組み合わせに焦点を当て、①夫婦の社会経済的地位の組み合わせ——とりわけ、夫と比較した際の妻の社会経済的地位の高さ——は夫の夫婦関係満足度

とどのように関連しているのか、②その関連の程度は時代とともにどのように変化しているのか、という2点について多変量解析を行って検討する。

2. 先行研究の検討

海外では、従来から夫婦の属性の相違が夫婦関係に及ぼす影響について検討されてきた。そして、学歴については、夫婦で学歴が異なる場合に夫婦関係が不安定になりやすい (Tzeng 1992) とする研究がある一方で、極端に異なる場合 (Bumpass and Sweet 1972) や妻の方が学歴が高い場合 (Bitter 1986) にのみ夫婦関係が不安定になりやすいとする研究もある。ただ、これらの研究では学歴の相違が夫婦各々にどのような影響を及ぼすのかという点までは明らかにされていない。本稿で取り上げる夫側の反応については、夫婦の学歴が同じ場合に比べて夫の方が学歴が低い場合に夫の結婚満足度が高く、夫の方が学歴が高い場合に低くなるとする研究がある (Tynes 1990)。

収入については、一時点のペアデータを用いた分析 (Tynes 1990) では結婚満足度に影響しないとされているが、パネルデータを用いた分析 (Brennan et al. 2001) では夫婦がフルタイムで就業している場合は妻の方が収入が高くなると夫の夫婦関係に対する評価が低くなるとされている。このように、海外では、夫と比較した際の妻の社会経済的地位の高さは必ずしも一律に夫の満足度とマイナスに関連しているわけではない。

日本の場合は、夫の結婚生活や夫婦関係の満足度に関する研究が少なく、夫婦の社会経済的地位の組み合わせとの関連について検討したものとすると、その数はさらに少なくなるが、その中では次の2つの研究に注目することができる。1つ目は学歴の組み合わせを取り上げたBlood (1967=1978) の研究、そして2つ目は収入の組み合わせを取り上げた重川 (2004) の研究である。Blood (1967=1978) は世帯主が40歳以下の核家族世帯を対象にした調査を用いて結婚前の地位・経験や結婚後の外社会への参加が夫婦関係に及ぼす影響について検討し、夫の結婚満足度は夫

の方が学歴がある程度高い場合に最も高く、夫の方が学歴が低い場合に最も低くなることを示している。しかし、この研究は記述統計の分析による40年以上も前の知見であるので、現在でも同様の傾向が見られるのかについては多変量解析を行って検討する必要がある。他方、重川 (2004) は、妻が35～44歳の核家族世帯を対象にした「現代核家族調査」を用いて妻が夫と同等以上の収入を得ることが夫婦関係にどのような影響を及ぼすのかについて検討し、夫が就業している夫婦の総年収が600万円以上の世帯では妻の収入の有無や夫と比較した際の妻の収入の高低によって夫の夫婦関係満足度に違いは見られないことを示している。そして、結婚生活や情緒的サポートなどに対する評価や妻側の反応も踏まえ、妻が夫以上の収入を得ることは夫婦関係に緊張を生じさせるというよりも実際の生活や情緒面で協力関係をもたらすとしている。この研究では計量分析が行われてはいるが、他の研究 (Kamo 1993; 上子 1993) で結婚満足度との関連が指摘されている夫自身の学歴、収入や家事分担の割合などの影響が考慮されていない。夫婦の学歴や収入の組み合わせが夫側の満足度とどのように関連しているのかを解明するためには、少なくともこれらの要因を統制して分析を行う必要があるだろう。

以上からもわかるように、日本では夫婦の社会経済的地位の組み合わせと夫の結婚生活や夫婦関係の満足度との関連について十分な研究がなされていないとは言い難く、さらには時代による変化についても検討されていない。

本稿では、1998年、2003年および2008年の「家族についての全国調査 (NFRJ)」を用いて順序ロジット分析を行い、夫婦の社会経済的地位の組み合わせと夫の夫婦関係満足度との関連、および時代による変化を検討する。

3. データの概要と扱う変数の説明

(1) データの概要および分析対象

分析に用いる「家族についての全国調査」は、日本家族社会学会全国家族調査委員会が行った訪

図表-1 記述統計

	NFRJ98	NFRJ03	NFRJ08
夫婦関係満足度 (%)			
かなり不満	1.5	1.0	3.0
どちらかといえば不満	5.7	8.2	7.7
どちらかといえば満足	57.6	55.5	54.0
かなり満足	35.1	35.3	35.3
平均年齢	38.3 (5.7)	38.3 (5.6)	38.6 (5.6)
ライフステージ (%)			
子供がいない	12.1	12.4	13.2
末子が6歳以下	44.0	48.0	49.6
末子が7歳以上	43.8	39.6	37.3
学歴の組み合わせ (%)			
夫の方が高い	34.9	39.3	33.0
同じ	49.3	42.9	45.7
夫の方が低い	15.8	17.8	21.3
収入の組み合わせ (%)			
(夫婦の総収入に占める妻の収入の割合で区分)			
0% (収入なし)	35.8	36.8	33.7
25%未満	35.0	37.1	36.6
25%以上50%未満	18.6	16.5	18.6
50%以上 (妻が夫以上に収入を得ている)	10.6	9.6	11.1
夫の平均教育年数 (単位: 年)	13.7 (2.1)	14.0 (2.1)	13.9 (2.1)
妻の平均教育年数 (単位: 年)	13.1 (1.6)	13.4 (1.5)	13.5 (1.6)
夫の平均収入 (単位: 万円)	576.9 (262.0)	554.2 (247.9)	550.0 (232.9)
妻の平均収入 (単位: 万円)	129.6 (193.3)	112.8 (167.2)	128.9 (176.0)
夫の家事遂行頻度の平均値	1.2 (1.9)	1.4 (2.1)	1.8 (2.2)
妻の家事遂行頻度の平均値	10.1 (2.3)	10.3 (2.3)	10.2 (2.3)
夫の家事分担の割合	0.10 (0.15)	0.11 (0.16)	0.15 (0.17)
情緒的サポートの平均値	6.6 (2.2)	6.8 (2.1)	6.3 (2.2)
N	840	685	569

注: カッコ内は標準誤差

問留置法によるものであり、NFRJ98は1999年、NFRJ03は2004年、NFRJ08は2009年のいずれも1～2月に行われている。サンプルは、NFRJ98は1998年12月時点で満28～77歳の男女10,500人、NFRJ03は日本国内に居住する1926～1975年生まれの日本国民10,000人、NFRJ08は日本国内に居住する1936～1980年生まれの日本国民9,400人であり、有効回収率は順に66.5%、63.0%、55.4%となっている¹⁾。

本稿では、各調査年の時点で28～47歳の男性のうち、離死別経験のない有配偶者を分析の対象

とする。先に挙げた日本における先行研究の分析対象者の年齢と概ね同じになるように、分析の対象を47歳までとしている。なお、NFRJ98で尋ねられているのは「夫婦関係」ではなく「結婚生活」全体の満足度であるが、回答の度数分布が似通っているので(図表-1参照)、分析に加えることにした。

(2) 分析方法および用いる変数

本稿では、夫婦関係満足度を被説明変数、夫婦の学歴と収入の組み合わせを説明変数、夫自身の

年齢、学歴、収入、ライフステージ、家事分担の割合、そして妻からの情緒的サポートの程度をその他の変数として用い、3時点の調査データを結合させて順序ロジット分析を行う。

まず、夫婦関係満足度は、満足度が高くなるほど数値が大きくなるように0(かなり不満)～3(かなり満足)の値を割り当てている²⁾。学歴は最後に通った学校を卒業したと考えて教育年数に換算し³⁾、収入は「100万円未満」に50というように各カテゴリーの中央値を割り当て、「1200万円以上」についてはEthan(1989)に倣って推定した値を割り当てている⁴⁾。学歴の組み合わせは夫の教育年数から妻の教育年数を引いて3カテゴリーの変数を、収入の組み合わせは夫婦の総収入に占める妻の収入の割合によって4カテゴリーの変数を、ライフステージは子供の有無と末子の年齢によって3カテゴリーの変数を図表-1に示される通りに作成している⁵⁾。家事分担の割合は、「食事の用意」、「洗濯」、「そうじ(部屋、風呂、トイレなど)」(NFRJ98では「風呂のそうじ」)の回答に0(ほとんど行わない)～4(ほぼ毎日)の値を割り当ててその合計を夫婦各々について求めた上で、夫婦の家事遂行頻度に占める夫の家事遂行頻度の割合を算出している。妻からの情緒的サポートの程度は「配偶者は、わたしの心配ごとや悩みごとを聞いてくれる」、「配偶者は、わたしの能力や努力を高く評価してくれる」、「配偶者は、わたしに助言やアドバイスをしてくれる」の回答に0(あてはまらない)～3(あてはまる)の値を割り当ててその合計を求めている。変数の記述統計は図表-1の通りである。

4. 分析結果

図表-2は、夫と比較した際の妻の学歴や収入は夫の夫婦関係満足度とどのように関連しているのか(モデル1)、さらにその関連の程度は1998年、2003年、2008年の3時点でもどのように変化するか(モデル2)について検討した結果を示したものである。

モデル1を見ると、学歴の組み合わせの係数

はいずれも有意ではないので、1998年以降は学歴の組み合わせは夫の夫婦関係満足度と関連しないことがわかる。その一方で、収入の組み合わせの係数はいずれもマイナスの有意な値であることから、妻に収入がある場合は収入がない場合に比べて夫の満足度が低いことが示された。収入の組み合わせの係数は夫婦の総収入に占める妻の収入の割合が高い方が小さくなることから、夫と比較した際の妻の収入に応じて夫の満足度に違いが見られることも示唆されているが、モデル1からは妻が夫以上に収入を得ている場合(50%以上)と妻に収入はあるが夫よりは低い場合(25%未満あるいは25%以上50%未満)の係数の各々の差が有意であるのかまでは判断できない。そこで、収入の組み合わせの基準カテゴリーを「50%以上」に変えて分析すると「25%未満」の場合の係数が有意であり、妻に夫以上の収入がある場合は妻の収入が夫よりかなり低い場合と比較して夫の満足度が低いことが示された⁶⁾。

モデル2では、学歴や収入の組み合わせと夫の満足度との関連の程度が時代によって異なるのかについて検討している。学歴や収入の組み合わせ×時代の係数は夫の満足度との関連の程度が1998年に比べて2003年あるいは2008年にどのように変化したのかを示しているが、いずれも有意ではない。この結果より、夫婦の社会経済的地位の組み合わせと夫の満足度との関連の程度は1998～2008年にかけて変化しているとは言えないことがわかる⁷⁾。

最後に、その他の変数に関しては、夫自身の収入が高く、妻からの情緒的サポートが多いと夫の満足度は高くなり、末子の年齢にかかわらず子供がいたり、夫の家事分担が増えたり、夫自身の年齢が高いと満足度が低下しており、夫自身の収入と家事分担の割合についてはKamo(1993)、子供の有無については木村(2004)の研究と概ね同様の結果が得られた。その一方で、夫自身の教育年数に関しては先行研究(上子1993)の知見とは異なり、満足度とは関連しないという結果であった。

図表-2 順序ロジット分析の結果

	モデル1	モデル2
学歴の組み合わせ (ref 夫の方が高い)		
同じ	0.078 (0.128)	0.094 (0.180)
夫の方が低い	0.123 (0.182)	0.155 (0.255)
収入の組み合わせ (ref 妻収入なし)		
25%未満	-0.197 † (0.116)	-0.066 (0.177)
25%以上50%未満	-0.405 ** (0.143)	-0.326 (0.213)
50%以上	-0.555 ** (0.178)	-0.556 * (0.262)
教育年数 (単位: 年)	0.047 (0.033)	0.047 (0.033)
収入 (単位: 百万円)	0.042 † (0.022)	0.041 † (0.022)
年齢	-0.038 *** (0.011)	-0.039 *** (0.011)
ライフステージ (ref 子供なし)		
末子が6歳以下	-0.569 *** (0.155)	-0.570 *** (0.156)
末子が7歳以上	-0.688 *** (0.178)	-0.690 *** (0.179)
家事分担	-0.582 † (0.308)	-0.577 † (0.309)
情緒的サポート	0.595 *** (0.026)	0.594 *** (0.026)
時代 (ref 1998年)		
2003年	-0.190 † (0.110)	-0.090 (0.225)
2008年	0.063 (0.118)	0.230 (0.247)
学歴の組み合わせ×時代		
同じ×2003年		0.041 (0.243)
同じ×2008年		-0.127 (0.264)
夫の方が低い×2003年		-0.087 (0.320)
夫の方が低い×2008年		-0.034 (0.337)
収入の組み合わせ×時代		
25%未満×2003年		-0.200 (0.257)
25%未満×2008年		-0.242 (0.277)
25%以上50%未満×2003年		-0.135 (0.319)
25%以上50%未満×2008年		-0.136 (0.334)
50%以上×2003年		-0.072 (0.387)
50%以上×2008年		0.075 (0.405)
Deviance	3,245.71	3,243.76
BIC	3,375.71	3,450.23
N	2,094	2,094

注: ***p<.001, **p<.01, *p<.05, †<.1, カッコ内は標準誤差

5. 考察

本稿の分析によって得られた知見は、次のようにまとめられる。まず、学歴の組み合わせに関しては、Blood (1967=1978) の研究では夫の結婚満足度との関連が示唆されていたが、本稿の分析では夫の夫婦関係満足度と関連しないことが明らかになった。Bloodの研究では有意差の検定が行われていないので、彼が調査した1959年の時点で学歴の組み合わせが夫の結婚満足度に関連していたと断言することはできないが、少なくとも1998年以降は夫の満足度との関連性は見られない。海外には、妻の方が学歴が高い場合に夫の結婚満足度が高くなるのは、ひとつには学歴の高い女性は好ましい同学歴の結婚相手が不足しているため、自身より学歴の低い者と妥協して結婚した場合は妻の側が夫婦関係が円満になるようにいっそう努力するためであると解釈している研究 (Tynes 1990) があるので、図表-2のモデル1から情緒的サポートの変数を除いた場合に学歴の組み合わせの係数が有意になるのかを検討した。しかし、学歴の組み合わせの係数は有意にならなかった (結果は割愛)、日本の場合は妻からの情緒的サポートの程度に関係なく学歴の組み合わせは満足度と関連しないということである。女性に関しては、高度成長期に短期大学、1990年代以降には四年制大学への進学が増加するが (橘木 2004)、女性の高学歴化が進むと夫婦の学歴の組み合わせに変化が生じる (橘木・迫田 2013)。夫婦の学歴の組み合わせについては、以前は夫の方が学歴が高い場合が一般的であったとされているが (橘木・迫田 2013)、学歴の組み合わせを結婚年別に見てみると、妻の方が学歴が高い夫婦がこの20年で増加傾向にある (国立社会保障・人口問題研究所編 2012a)。このように、女性の高学歴化が進んで妻の学歴が夫の学歴を上回ることが珍しくなくなったことが、学歴の組み合わせが夫の満足度と関連しない一因になったのではないかと考えられる。

一方、収入の組み合わせに関しては、重川 (2004) の研究では妻の収入の有無や夫と比較した際の妻の収入の高低によって夫の夫婦関係満足度に違

いは見られないと言われていたが、本稿の分析では夫と比較した際の高低にかかわらず妻に収入がある方が夫の夫婦関係満足度が低いことが示された。重川の研究とは分析対象も方法も異なるので単純に比較することはできないが、近年は妻が夫以上の収入を得ることだけではなく、そもそも妻に収入があること自体が夫の夫婦関係に対する評価とマイナスに関連していると言える。そして、図表-2のモデル1を見てもわかるように、収入の組み合わせの係数は家事分担と情緒的サポートの変数を含めて分析しても有意な値であるので⁸⁾、これらとは別の理由で収入の組み合わせと満足度に関連性が見られるということになる。海外には、妻の方が家庭内における影響力が強い場合に夫の結婚満足度が最も低くなるとする研究 (Bean et al. 1977) があるが、本稿の分析では夫婦の勢力関係を加えられないので、その影響について検証することはできない。しかし、少なくとも日本の共働き世帯では妻の経済力が夫婦における妻の影響力を高めることが確認されているので (松信 2012)、妻の収入によって夫婦における夫の影響力の大きさが異なることで夫の満足度に違いが見られる可能性はある。

このように、少なくとも1998年以降は、夫と比較した際の妻の学歴は夫の夫婦関係満足度と関連しないが、収入に関しては夫と比較した際の高低にかかわらずマイナスの関連性が認められた。先行研究 (橘木・迫田 2013) では、未婚男性が女性に経済力を期待するようになってきている一因として、男性の収入の低下といった経済状況の悪化が挙げられている。1998～2008年にかけては平均給与が低下する (国税庁 2012) など男性の経済力が低下した時期であるので、妻に収入がある方が生活水準の維持向上のためには良いはずであるが、実際には妻の収入と夫の満足度はマイナスに関連している。女性の経済力に関しては、男性の理念と現実との間に乖離が見られることが考えられる。

ただし、2009年以降はリーマンショックを経験した2008年以上に経済状況が厳しくなっており (内閣府 2013)、夫と比較した際の妻の収入と夫の

夫婦関係満足度との関連の程度が2008年より後に変化している可能性もある。2009年以降にどのような変化を見せるのかについては、調査の蓄積を待って再度分析したいと考えている。

謝辞

二次分析に当たり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJデータアーカイブから「家族についての全国調査（第1回全国家族調査, NFRJ98）, 1999」（日本家族社会学会全国家族調査委員会）、「家族についての全国調査（第2回全国家族調査, NFRJ03）, 2004」（日本家族社会学会全国家族調査委員会）、「家族についての全国調査（第3回全国家族調査, NFRJ08）, 2009」（日本家族社会学会全国家族調査委員会）の個票データの提供を受けました。

注

- 1) 調査の概要に関しては、NFRJ98は稲葉（2004）、NFRJ03とNFRJ08は田中（2005, 2010）を、質問項目に関しては、NFRJ98は渡辺秀樹ほか編（2004）、NFRJ03とNFRJ08は日本家族社会学会全国家族調査委員会編（2005, 2010）を参照した。
- 2) 「あなたの結婚生活で次にあげる（ア）～（オ）（NFRJ03は（ア）から（カ）、NFRJ08は（ア）～（エ））の点について、あなたはどれくらい満足していますか」という問いのNFRJ98は「結婚生活全体について」、NFRJ03とNFRJ08は「夫婦関係全体について」の項目を用いた。
- 3) 高卒後の専門学校の教育年数は14年としている。
- 4) 前年1年間の税込の金額を尋ねており、臨時収入、副収入、年金も含まれる。
- 5) 調査の中で末子に該当する子供の年齢を末子の年齢としている。
- 6) 収入の組み合わせの係数は、収入がない場合が0.555*、25%未満の場合が0.358*、25%以上50%未満の場合が0.150であった。
- 7) 学歴の組み合わせと時代の交互作用項を除いて分析しても、収入の組み合わせと時代の交互作用項の係数はいずれも有意にはならなかった。
- 8) 収入の組み合わせの係数は25%未満の場合から順に、モデル1から情緒的サポートの変数を除いて分析すると-0.142、-0.331*、-0.456*、家事分担の変数を除いて分析すると-0.208†、-0.449*、-0.635***となり、モデル1の係数と大きな差は見られなかった。

文献

稲葉昭英, 2004, 「NFRJ98の調査概要とデータ特性」(渡辺ほか編 2004: 15-24).

小倉千加子, 2010, 『結婚の才能』朝日新聞出版.

上子武次, 1993, 「結婚満足度の研究」森岡清美監修『家族社会学の展開』培風館, 289-302.

木村清美, 2004, 「家計内の経済関係と夫妻関係満足度」『季刊家計経済研究』64: 26-34.

厚生省人口問題研究所編, 1994, 『平成4年 第10回出生動向基本調査 第Ⅱ報告書 独身青年層の結婚観と子供観』厚生省人口問題研究所.

国税庁, 2012, 「民間給与実態統計調査結果3-1 1年勤続者・1年未満勤続者の給与所得者数・給与額・税額（男、女、合計）」(http://www.nta.go.jp/kohyo/tokei/kokuzeicho/jikeiretsu/01_02.htm, 2013.2.13取得).

国立社会保障・人口問題研究所編, 2012a, 『平成22年 第14回出生動向基本調査 第Ⅰ報告書 わが国夫婦の結婚過程と出生力』国立社会保障・人口問題研究所.

———編, 2012b, 『平成22年 第14回出生動向基本調査 第Ⅱ報告書 わが国独身層の結婚観と家族観』国立社会保障・人口問題研究所.

重川純子, 2004, 「夫妻の収入バランスが夫妻関係に及ぼす影響」『季刊家計経済研究』64: 35-44.

千田有紀, 2011, 『日本型近代家族——どこから来てどこへ行くのか』勁草書房.

橋本俊詔, 2004, 『家計からみる日本経済』岩波書店.

橋本俊詔・迫田さやか, 2013, 『夫婦格差社会——二極化する結婚のかたち』中央公論新社.

田中重人, 2005, 「サンプリングとデータの基本特性」日本家族社会学会全国家族調査委員会編『第2回家族についての全国調査（NFRJ03）第1次報告書』, 23-34.

———, 2010, 「サンプリングとデータの基本特性」日本家族社会学会全国家族調査委員会編『第3回家族についての全国調査（NFRJ08）第1次報告書』, 21-30.

内閣府, 2013, 「平成25年度年次経済財政報告 長期経済統計」(<http://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-jel13/pdf/p08011.pdf>, 2014.6.15取得).

日本家族社会学会全国家族調査委員会編, 2005, 『第2回家族についての全国調査（NFRJ03）第1次報告書』日本家族社会学会全国家族調査委員会.

———編, 2010, 『第3回家族についての全国調査（NFRJ08）第1次報告書』日本家族社会学会全国家族調査委員会.

福田節也, 2012, 「消費生活に関するパネル調査を用いた分析——結婚形成における女性の稼得能力の役割」安藏伸治・小島宏編『マイクロデータの計量人口学』原書房, 93-125.

松信ひろみ, 2012, 「共働き夫婦の家族関係」松信ひろみ編『近代家族のゆらぎと新しい家族のかたち』八千代出版, 59-77.

山田昌弘, 1996, 『結婚の社会学——未婚化・晩婚化はつづくのか』丸善.

渡辺秀樹・稲葉昭英・嶋崎尚子編, 2004, 『現代家族の構造と変容——全国家族調査 [NFRJ98] による計量分析』東京大学出版会.

Bean, Frank D., Russell L. Curtis, Jr. and John P. Marcum, 1977, "Familism and Marital Satisfaction among Mexican Americans: The Effects of Family Size, Wife's Labor Force Participation, and Conjugal Power." *Journal of Marriage and the Family*, 39 (4) : 759-767.

- Bitter, Robert G., 1986, "Late Marriage and Marital Instability: The Effects of Heterogeneity and Inflexibility," *Journal of Marriage and the Family*, 48: 631-640.
- Blood, Robert O., 1967, *Love Match and Arranged Marriage: A Tokyo-Detroit Comparison*, New York: The Free Press. (=1978, 田村健二監訳『現代の結婚——日米の比較』培風館)
- Brennan, Robert T., Rosalind C. Barnett and Karen C. Gareis, 2001, "When She Earns More than He Does: A Longitudinal Study of Dual-Earner Couples," *Journal of Marriage and Family*, 63 (1): 168-182.
- Bumpass, Larry L. and James A. Sweet, 1972, "Differentials in Marital Instability: 1970," *American Sociological Review*, 37: 754-766.
- Drobnič, Sonja and Hans-Peter Blossfeld, 2001, "Careers of Couples and Trends in Inequality." Hans-Peter Blossfeld and Sonja Drobnič eds., *Careers of Couples in Contemporary Societies: From Male Breadwinner to Dual Earner Families*, Oxford: Oxford University Press, 371-386.
- Ethan, Ligon, 1989, "The Development and Use of a Consistent Income Measure for the General Social Survey," GSS Methodological Report, 64 (http://publicdata.norc.org:41000/gss/documents/reports/methodological_reports/mr064.pdf, 2015.1.26取得) .
- Kamo, Yoshinori, 1993, "Determinants of Marital Satisfaction: A Comparison of the United States and Japan," *Journal of Social and Personal Relationships*, 10: 551-568.
- Tynes, Sheryl R., 1990, "Educational Heterogamy and Marital Satisfaction between Spouses," *Social Science Research*, 19: 153-174.
- Tzeng, Meei-Shenn, 1992, "The Effects of Socioeconomic Heterogamy and Changes on Marital Dissolution for First Marriages," *Journal of Marriage and the Family*, 54: 609-619.
(2015年5月8日掲載決定)

ながせ・けい 京都大学大学院文学研究科 博士後期課程。主な論文に「性役割意識のコーホート分析——若者は保守化しているか？」(共著, 『ソシオロジ』58 (3), 2014)。家族社会学専攻。(nagase.kei63c@st.kyoto-u.ac.jp)